

第 43 回 質疑応答

- Q 1. 持合い株式の含み益をどのように活用していく予定か。
- A 1. コーポレート・ガバナンスコードに対応しながら、純投資に移行させつつ、与信関係費用等のコストや自己資本比率の状況も見ながら活用していく。
- Q 2. 2020 年 3 月期の与信関係費用の見込値は十分か。
- A 2. 景気動向が変わりつつあるのは事実だが、延滞債権や倒産先の増加は表面化していない。
- 大口先の突発的な破綻など予測しづらい側面はあるものの、当行では現状、各債務者区分とも相応の引当を実施しており、与信費用の増加に対するバッファーはあると考えている。
- Q 3. 2018 年度第 4 四半期に与信コストが大きく発生した要因は何か。
- A 3. 比較的大口のお取引先 2 社の債務者区分が「破綻懸念先」へ移行したため。
- Q 4. 円滑化法終了後の負の影響が具現化していることはないか。
- A 4. 経営改善も含め、引き続き地元の企業をご支援していくので、今後も大きな影響はないと考えている。
- Q 5. 今後の有価証券運用による利益の見通しは。
- A 5. 有価証券利回りは低下基調にあり、国債のインカムゲインは減少が予想されるが、一定の利回りを確保できる資産に分散投資をしていくことで補完していくので、有価証券運用益の極端な落ち込みは見込んでいない。
- Q 6. コア業務純益に含まれる投資信託解約益はいくらか。
- A 6. 投資信託解約による益出しは行っていない。
- Q 7. 次期情報系システムの更改とあるが、新システム導入により期待する効果は。
- A 7. 大量のデータが保持できる点と、蓄積したデータを銀行経営や営業戦略など様々な場面で有効活用できる点である。
- Q 8. 地方銀行の新卒採用は難しい状況であるが、今年の新卒採用状況は。
- A 8. 今年の新卒採用者数は 115 名（総合職 76 名、地域総合職 3 名、営業業務職 36 名）。人材確保が厳しくなっていることは間違いない。

Q 9. 行内研修メニューを 15 講座新設したとあるが、資格の取得、あるいは事業性評価ができる人材の養成など、どのような分野に力を入れているか。

A 9. 「顧客本位の業務運営」の観点から、営業担当者向けの研修メニューを追加。また事務効率化により一部営業を担うようになった事務担当者向けの研修メニューも追加した。

事業性評価など実務に則した研修や資格取得支援研修なども含め、計 77 講座を用意している。

以 上